

連絡先

大阪府商工労働部雇用推進室労働環境課
地域労政グループ 澤井・山口

▽直通 06-6946-2606

令和8年 夏季一時金要求・妥結状況

第2報

◇ 要求額 811,320円(562組合)
◇ 回答額 674,784円(482組合)
◇ 妥結額 733,537円(367組合)

※令和8年6月19日までに組合から回答のあった額の単純平均です。

- 大阪府商工労働部雇用推進室労働環境課が、6月19日にまとめた府内の夏季一時金要求・回答・妥結状況は以下のとおりです。【単純平均(1組合あたり平均)】

◇ 要求・回答・妥結額の水準

区分	令和8年 (第2報・6月19日集計)	令和7年 (第2報・6月20日集計)
要求	(562組合) 811,320円	(594組合) 779,611円
回答	(482組合) 674,784円	(453組合) 685,143円
うち、妥結	(367組合) 733,537円	(395組合) 695,145円

◇ 企業規模(従業員数)別の回答・妥結状況

企業規模 (従業員数)	集計 組合数	回答額(円)	うち、妥結	
			集計組合数	妥結額(円)
299人 以下の 内訳	29人以下	484,055	19	574,553
	30~99人	503,762	41	570,267
	100~299人	639,555	82	665,319
299人以下	235	559,338	142	625,730
300~999人	118	726,813	102	742,230
1,000人以上	129	837,500	123	850,789

◇ 産業別の要求・回答・妥結状況【単純平均】

全産業計	要求状況		回答状況		妥結状況	
	要求組合 (組合)	要求額 (円)	回答組合 (組合)	回答額 (円)	妥結組合 (組合)	妥結額 (円)
全産業計	562	811,320	482	674,784	367	733,537
製造業計	269	784,071	251	747,581	221	763,575
食料品・たばこ	9	707,846	10	709,349	10	709,349
繊維、衣服	6	578,759	3	458,722	1	535,628
木材、家具・装備品	1	600,000	1	624,826	1	624,826
パルプ・紙・紙加工品	8	717,537	7	689,440	6	703,700
印刷・同関連	4	745,736	3	644,888	1	266,750
化学	24	949,672	25	854,455	21	857,553
石油・石炭製品	1	727,508				
プラスチック製品	3	615,219	3	667,495	3	667,495
ゴム、皮革製品	3	764,223	4	735,246	4	735,246
窯業・土石製品	10	901,104	3	552,278	2	670,000
鉄鋼	34	756,540	29	725,235	28	726,136
非鉄金属	14	803,573	13	720,327	10	699,270
金属製品	46	683,782	40	589,774	37	591,735
機械器具	72	819,914	65	778,110	55	817,284
電子部品・デバイス	3	892,387	2	1,061,200	2	1,061,200
電気機械器具	11	817,392	18	987,128	17	992,548
情報通信機械器具	1	854,000	2	884,600	2	884,600
輸送用機械器具	15	778,378	17	741,867	16	756,246
その他の製造	4	855,344	6	831,697	5	936,196
非製造業計	293	836,336	231	595,684	146	688,069
農林水産業						
鉱業・採石・砂利						
建設業	19	886,773	17	859,322	16	873,742
電気・ガス・熱供給・水道業						
情報通信業	25	978,980	23	892,925	22	900,345
うち、通信・放送	8	860,942	8	858,703	8	858,703
うち、情報サービス	2	1,102,224	3	1,044,802	3	1,044,802
うち、情報制作(出版等)	15	1,025,501	12	877,771	11	891,232
運輸業・郵便業	184	844,644	135	494,901	60	586,270
うち、私鉄・バス等	12	868,160	17	672,833	17	672,833
うち、道路貨物輸送	106	805,177	71	419,354	32	486,490
うち、郵便業						
うち、その他	66	903,756	47	544,668	11	742,762
卸売・小売業	35	748,343	33	655,480	31	665,025
金融・保険、不動産、物品賃貸業						
うち、金融・保険業						
うち、不動産業						
うち、物品賃貸業						
学術研究、専門・技術サービス業	2	1,000,000	1	1,050,000	1	1,050,000
飲食店、宿泊業	2	499,162	1	515,821	1	515,821
生活関連サービス業、娯楽業	1	371,266	1	185,633	1	185,633
医療、福祉、教育、学習支援業	12	674,590	9	502,791	5	553,797
うち、教育・学習支援業	3	807,122	1	398,638	1	398,638
うち、医療・福祉	9	630,413	8	515,810	4	592,587
複合サービス業、サービス業	13	819,396	11	703,470	9	706,459
うち、複合サービス事業	4	731,422	2	579,469	2	579,469
うち、自動車整備・機械修理	2	910,988	2	796,490	2	796,490
うち、賃貸・広告業	1	1,379,599	2	945,402	2	945,402
うち、その他	6	754,147	5	619,090	3	571,803

※集計組合数が少ない業種は、平均額の精度が十分でないことから、結果の利用にあたってはご注意ください。

※要求組合数が、回答組合数または妥結組合数より少なくなっている業種がありますが、これは夏季及び年末一時金を年間一括で要求する方式を採用する組合があり、要求額の内訳が把握できなかったこと等によるものです。

【参考】

◇ 支給月数が算出可能(平均賃金額が明らか)な組合における妥結状況

(集計対象組合数:342組合)

区 分		平均賃金額	妥結額	支給月数
妥 結	単純平均	315,676円	753,408円	2.39か月
	加重平均	337,865円	862,977円	2.55か月

※本結果は、第2報時点で妥結済みの367組合のうち、平均賃金額も明らかな同一の342組合を集計したものです。

◇ 妥結額が明らかな同一組合における対前年比較

(集計対象組合数:340組合)

区 分		令和8年	令和7年	対前年比金額 (率)
妥 結	単純平均	737,150円	714,291円	22,859円増 (3.2%増)
	加重平均	854,596円	830,997円	23,599円増 (2.8%増)

※本結果は、第2報時点で妥結済みの367組合のうち、前年の妥結額も明らかな同一の340組合で比較したものです。なお、本結果の詳細については、詳細分析報告にて発表します。

集計方法について

単純平均＝各組合の妥結額の合計／各組合数の合計

加重平均＝(各組合の妥結額×各組合の組合員数)の合計／各組合の組合員数の合計

【今後のホームページでの公表予定】

最終報:7月下旬

詳細分析報告:8月上旬

- ◆大阪府労働環境課 ホームページ
調査資料一覧

<https://www.pref.osaka.lg.jp/sogorodo/chousa/>



※右の二次元コードからもご覧いただけます。